

平成31年度 予算案が決まりました

一人ひとりに向き合い、寄り添い、支え合う、安全で安心できる港区をめざす予算

平成31年度予算は、地域の課題を地域の皆で解決し、共に支え合う港区ならではの地域共生社会の実現に向け、「一人ひとりに向き合い、寄り添い、支え合う、安全で安心できる港区をめざす予算」として編成しました。

区民に最も身近な基礎自治体として、区民生活の隅々まで目を行き届かせ、誰もが安全・安心に、住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らし続けられるよう全力で取り組みます。

一般会計と3つの特別会計を合わせた平成

31年度当初予算案は、2月13日(水)から開会する平成31年第1回港区議会定例会で審議されます。

この予算特集号では、予算編成方針に掲げた3つの重点施策である「誰もが安全・安心に過ごせる快適でにぎわいあるまちを実現するための取組」「全ての子どもたちを健やかに育むまちを実現するための取組」「誰もが健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちを実現するための取組」を中心に、平成31年度予算案の概要をご説明します。



港区長
武井雅昭

※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計の予算額は 1,415億7,000万円です

一般会計予算は、待機児童解消に向けた取り組みや新教育センター、みなと科学館整備費の増等により、平成30年度に比べ1.9%増の1,415億7,000万円となりました。

国民健康保険事業会計等の3つの特別会計を合わせた予算総額は、平成30年度と比べ2.1%増の1,883億2,070万2千円で、過去2番目の予算規模となります。

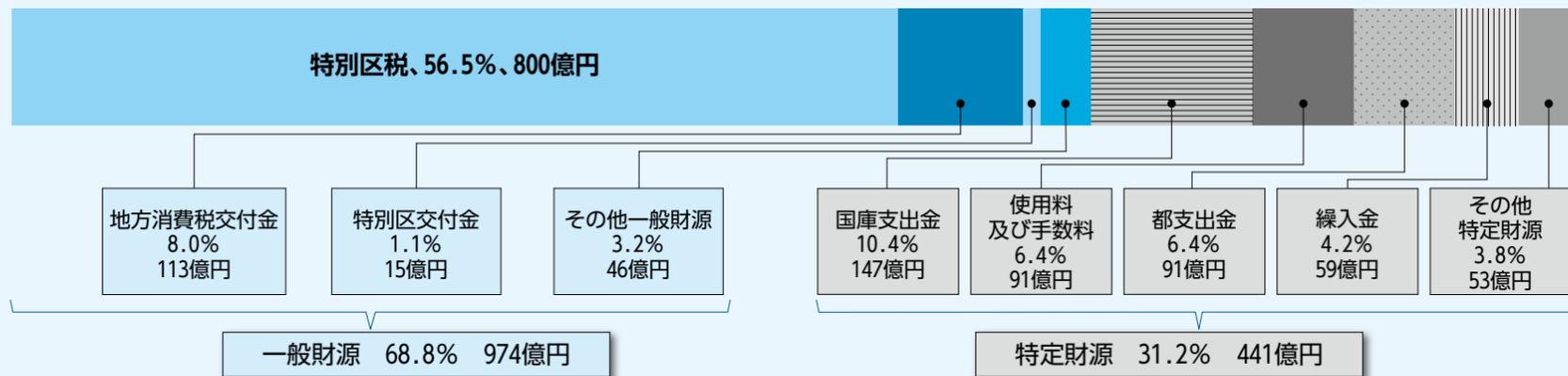
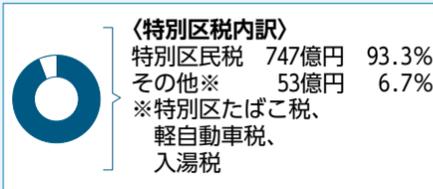
表 各会計当初予算の規模

区分	平成31年度予算案	平成30年度予算	増減率
一般会計	1,415億7,000万円	1,388億8,000万円	1.9%
国民健康保険事業会計	242億9,512万2千円	242億2,117万6千円	0.3%
後期高齢者医療会計	55億4,453万9千円	53億7,166万5千円	3.2%
介護保険会計	169億1,104万1千円	159億5,898万1千円	6.0%
合計	1,883億2,070万2千円	1,844億3,182万2千円	2.1%

グラフ1 一般会計歳入予算案

特別区税は、人口の増加や雇用・所得環境の改善に伴う特別区民税の増等により、平成30年度に比べ3.5%増の約800億円となり、歳入予算の約6割を占めています。歳入全体では、特別区税の他、都支出金や使用料及び手数料等が増加しています。

港区は、使い道が特定された財源である特定財源に比べ、使い道が特定されていない財源である一般財源の割合が高く、さまざまな行政需要に柔軟に対応できる歳入構成です。



※一般財源は、特別区税等の使い道が特定されていない財源です。

※特定財源は、国庫支出金等の使い道が特定されている財源です。

グラフ2 一般会計歳出予算案

福祉のための予算である民生費は、青山保育園、元麻布保育園整備等の増により、平成30年度に比べ4.4%増の556億円となり、歳出予算の約4割を占めています。歳出全体では、民生費の他、土木費や教育費等が増加しています。



平成31年度予算で取り組む **重点施策** 332億8,667万円

平成31年度の重点施策の中から、新規事業・臨時事業・レベルアップ事業を中心に主な取り組みをご紹介します。

重点施策1 **誰もが安全・安心に過ごせる 快適でにぎわいあるまちを実現するための取組** 161億7,138万円

災害対策の強化 49億6,421万円

避難所に暑さ対策や充電対策等に必要な備蓄物資を新たに整備するとともに、特に支援が必要な在宅人工呼吸器使用者に対し自家発電装置を給付する等、災害時の停電等に備え区民の安全・安心を確保します。 他

まちのルール・マナーが守られる 快適なまちづくりの推進 8億2,976万円

区民等の体感治安を高めるため、客引き防止巡回指導体制を強化するとともに、落書き対策防犯カメラを無償貸与する等、落書き対策を強化します。
港区の多彩な夜の観光資源を活用し、多様な主体と連携・協力しながら、夜の観光振興と安全・安心を両立させた取り組みを進めます。 他



「港区安全の日」への取組 123万円

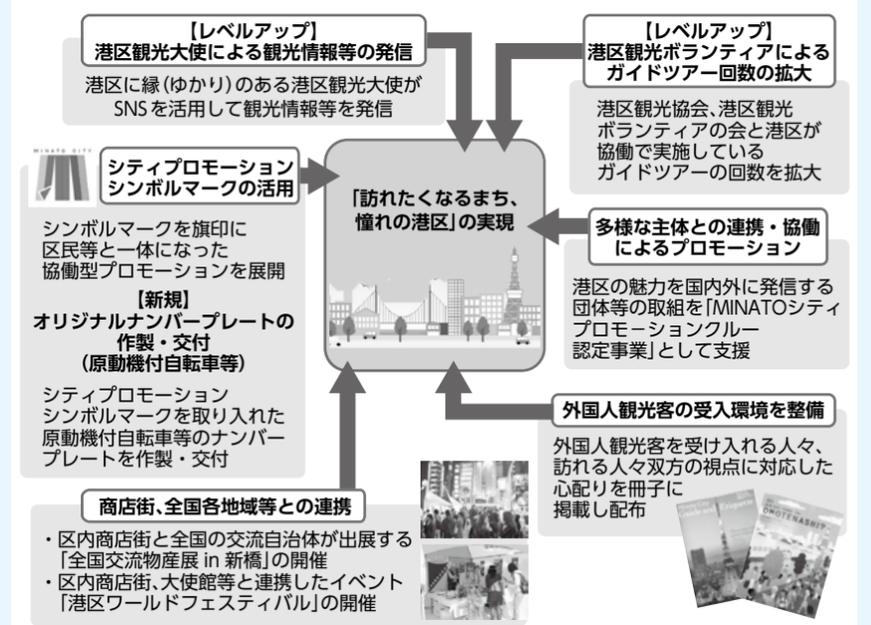
平成18年6月3日に発生したシティハイツ竹芝エレベーター事故を受け、平成30年度に毎年6月3日を港区安全の日と定めたことを契機に、広く安全について区民の意識を高めるため、区民向けセミナー、パネル展等の事業を新たに実施します。

公共施設等のバリアフリー化など 快適なまちづくりへの取組 78億6,562万円

駅周辺のバリアフリー化を図るとともに、東西地域の連続性を強化するため、京急本線の連続立体交差化計画を推進し、品川駅の地平化に取り組めます。 他

多彩な魅力の活用・発信や 地域の活性化に向けた取組 9億2,370万円

シティプロモーション推進のため、シンボルマークを取り入れた原動機付自転車等のオリジナルナンバープレートの作製・交付や、港区観光大使による観光情報等の発信をするとともに、港区観光ボランティアによるガイドツアーの実施回数を拡大します。 他



その他の取組 15億8,686万円

(仮称)産業振興センター等整備 他

重点施策2 **全ての子どもたちを 健やかに育むまちを実現するための取組** 126億2,421万円

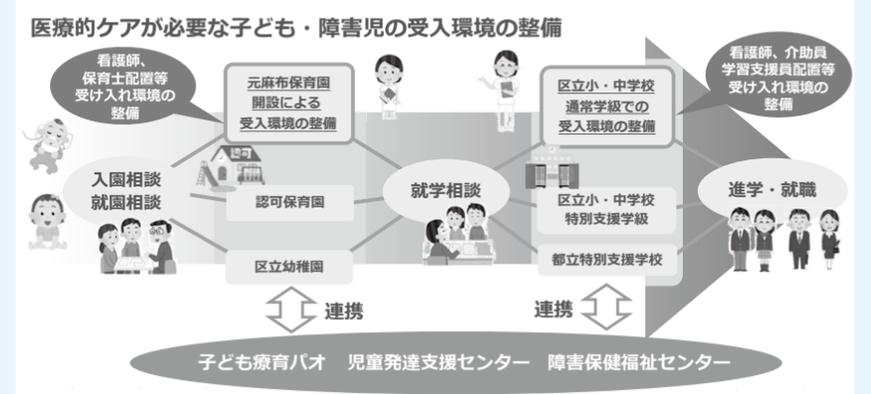
待機児童ゼロの実現に向けた取組 40億3,293万円

平成29年4月から待機児童解消緊急対策として保育定員1,000人の拡大に取り組み、平成31年4月までに定員を1,168人拡大し、総定員を8,447人とします。平成31年度は元麻布保育園の新設や青山保育園の改築、都用地を活用した私立認可保育園の誘致等、保育定員の更なる拡大に取り組めます。

保育所入所AIマッチングシステムを平成31年10月に導入し、保育園の入園選考の効率化を図るとともに、申込者へ選考結果をより早く通知する等、円滑な入園を支援します。

障害のある子どもへの支援の充実 13億6,758万円

平成32年1月に元麻布保育園を開設し、区内で初めて医療的ケアが必要な子どもや重度障害の子どもへの保育を、専門医の助言や意見を踏まえ開始します。



区立幼稚園、小・中学校において、医療的ケアが必要な子どもが健やかに学校生活を送ることができるよう、医療的ケアを行う看護師や、学校生活を支援する介助員、学習をサポートする講師の配置等学校における医療的ケアの実施体制を強化し、受入環境を整備します。

様々な問題を抱える家庭や子どもへの支援の強化

6億8,669万円

児童の養育が困難な要支援家庭等の保護者へより丁寧な支援を行い、虐待の深刻化や重症化を防ぐため、臨床心理士による個別のケアプログラムや心理面接を実施します。

平成33年4月の(仮称)港区子ども家庭総合支援センター開設に向け、新築工事を実施するとともに、区民への普及啓発や児童相談所運営計画の策定等に取り組みます。

他

教職員が子どもたちと向き合える時間の創出

2億4,662万円

教職員が仕事と生活を両立し、心身ともに充実して子どもたちと向き合うために、働き方の改善に向けた意識改革を推進するとともに、レイアウト変更等働きやすい職場環境への改善、スクール・サポート・スタッフの拡充、自動採点システムの試行導入等を実施します。

その他の取組

38億7,675万円

新教育センター等整備

他

児童・生徒数増加への対応と可能性を広げる教育の推進

24億1,363万円

児童・生徒数の増加に対応し、より良い教育環境を確保するため、幼稚園・小学校・中学校の増改築等を実施します。また、平成30年の記録的な猛暑を踏まえ、計画を前倒して小学校4校の体育館に冷暖房設備を整備します。

特別支援教室や学習支援員を利用する小学生に対し、通学のきっかけづくりや新たな教育の機会を提供するプログラムの構築のため、さまざまな分野での教育カリキュラムの検討を開始するとともに、ロボット教材を活用したプログラミング教育を実施します。

各幼稚園、小・中学校が主体的に課題を解決し、教育内容を充実させるため、園・学校の独自の発想による学校運営に係る新たな事業を、園・学校長の提案により実施します。



重点施策 3 誰もが健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちを実現するための取組

44億9,108万円

働き盛り世代の健康を守る取組の充実 22億3,608万円

がんの早期発見・早期治療を促進するため、精密検査の受診状況を詳細に把握するとともに、精密検査未受診者等に対しアンケート調査や受診勧奨を行います。また、自殺を未然に防ぐため、インターネット検索連動広告による相談窓口の周知等、働く世代や若者の自殺対策に重点的に取り組みます。

障害者の地域における自立生活を支える取組の推進 11億6,894万円

障害者や保護者が生涯にわたり、地域で安心して暮らすことができるよう、障害者支援ホーム南麻布を平成32年3月に開設します。また、生活支援だけでなく、地域移行を積極的に支援するため、相談支援事業を実施します。

発達に支援が必要な子どもを対象とする療育の総合窓口と地域療養の中核施設として、成長発達に関する相談を受け、児童一人ひとりの発達段階や特性に応じた効果的な療育および関係機関との連携を行う児童発達支援センターの開設に向けた準備をします。

(平成32年4月開設)



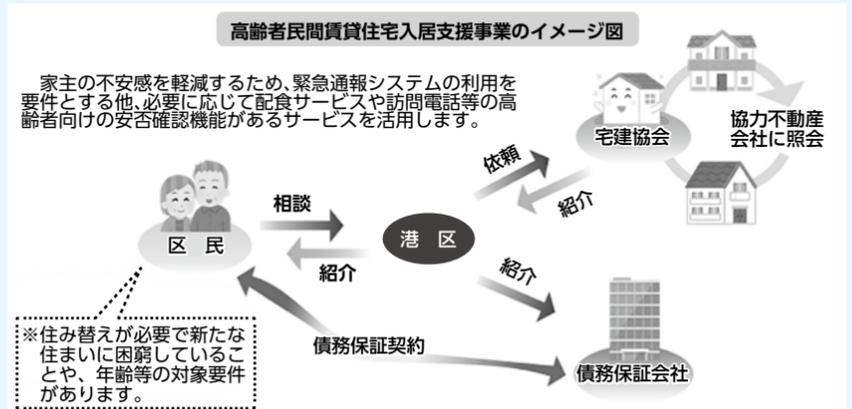
【主な施設概要】	
3階(一部)~6階	特別養護老人ホーム(民設民営)
入所定員:100人	
2階~3階(一部)	障害者支援ホーム南麻布
入所定員:40人	
1階	児童発達支援センター
通所定員:82人	

南麻布四丁目に開設する福祉施設の完成予想図(平成31年1月時点)

地域でいきいきと安心して暮らせる取組の充実 2億2,549万円

高齢者の良好な居住環境を確保するため、住み替えが必要で新たな住まいに困窮している高齢者世帯に対し、民間賃貸住宅を紹介します。また、保証人がいないことで賃貸契約が結べない高齢者には、債務保証会社を紹介するとともに、初回保証委託料の一部補助を実施します。さらに、立ち退きを求められて民間賃貸住宅の紹介を受けた物件に転居した場合は、入居費用の一部を補助します。

他



多様な主体や文化、価値観等の交流を促進する取組 1億9,983万円

9月開催のラグビーワールドカップ2019の気運醸成のため、区内を運行するちばす3台へのラッピング、パブリックビューイングを実施するとともに、区内に活動拠点のあるNPO法人等の非営利団体が実施するラグビーワールドカップの気運醸成を目的とした事業の経費を補助します。

企業等と連携した東京2020大会の啓発イベント、オリンピックやパラリンピアン等によるスポーツ教室、スポーツボランティアの育成、町会・自治会および商店街等が実施する2020大会応援プログラム事業の支援等、東京2020大会の気運醸成事業・準備を加速させて取り組みます。

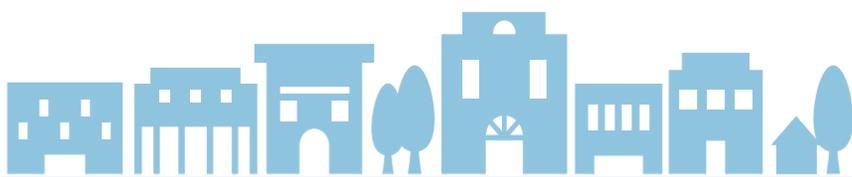
他

その他の取組

6億6,075万円

障害保健福祉センター維持管理(中規模改修工事)

他



予算編成過程の公開

区は、より透明性の高い区政運営を実現するとともに、「参画と協働」を一層推進するため、平成31年度当初予算から編成過程を公開しています。

平成31年度当初予算要求から予算案決定までの経過

平成31年度当初予算案の規模は、一般会計1,416億円、特別会計468億円であり、総額は1,883億円となりました。当初要求からの経過は表1のとおりです。

表1 各会計当初予算・当初要求額比較表

区分	平成31年度		平成30年度 当初予算額	当初予算額対前年度比較	
	当初予算案	当初要求額		増減額	増減率
一般会計	1,416億円	1,601億円	1,389億円	27億円	1.9%
特別会計	468億円	470億円	456億円	12億円	2.6%
国民健康保険事業会計	243億円	246億円	242億円	1億円	0.3%
後期高齢者医療会計	55億円	54億円	54億円	2億円	3.2%
介護保険会計	169億円	169億円	160億円	10億円	6.0%
計	1,883億円	2,071億円	1,844億円	39億円	2.1%

一般会計

一般会計において、歳出予算要求額が1,601億円であるのに対し、歳入予算見込み額が1,361億円と、歳出と歳入の差額は240億円となっていました。

この差額を解消し、各事業をより効果的、効率的に実施するため、事業の必要性、緊急性、経費の妥当性等を精査するとともに、国、東京都の補助金や基金など歳入の確保を積極的に進め、平成31年度当初予算案をまとめました。

表2 一般会計当初予算・当初要求額比較表

区分	平成31年度		平成30年度 当初予算額	当初予算額対前年度比較	
	当初予算案	当初要求額		増減額	増減率
歳入	1,416億円	1,361億円	1,389億円	27億円	1.9%
歳出	1,416億円	1,601億円	1,389億円	27億円	1.9%
差額(歳入-歳出)	0	△240億円			

消費税率引き上げによる社会保障の充実

平成26年の地方税法改正を踏まえ、消費税率引き上げ分(5%から8%)の地方消費税収については、全て消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険および保健衛生に関する施策)に要する経費に活用します。

平成31年10月から、消費税率が10%に引き上げられる予定で、これにより区の歳入である地方消費税交付金は増収になりますが、区の歳入額に影響が現れるのは平成32年度以降と見込んでいます。

平成32年度以降は、使途として国から示されている、教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等に充当していく予定です。

平成31年度予算における地方消費税率引き上げ分(5%から8%)の歳入予算と使途

●歳入予算額 17億1,763万円
(地方消費税交付金113億3,000万円のうち税率引き上げ分)

表3 平成31年度における地方消費税率引き上げ分(5%から8%)の使途

対象分野	対象事業 (具体的な事業の例示)	予算案	特定財源	財源内訳		
				地方消費税交付金引き上げ分	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	介護給付・訓練等給付、移動支援事業	35億71万2千円	23億9,678万8千円	7億9,786万2千円	57億3,408万5千円
	高齢者福祉事業	地域包括ケアシステム推進事業、認知症予防・支援事業	2億6,377万2千円	1,890万6千円		
	児童福祉事業	学童クラブ、港区保育室事業	49億822万9千円	8億5万3千円		
	生活保護扶助事業	生活保護、生活困窮者自立支援事業	46億5,024万4千円	35億7,526万3千円		
	小計		133億2,295万7千円	67億9,101万円		
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険事業会計繰出金	25億199万2千円	9億2,680万6千円	5億7,231万4千円	57億6,261万円
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療会計繰出金	21億2,809万6千円	2億42万1千円		
	介護保険事業	介護保険会計繰出金	28億6,115万9千円	2,909万6千円		
	小計		74億9,124万7千円	11億5,632万3千円		
保健衛生	病院事業	休日診療	6,835万8千円	0	3億4,745万4千円	24億9,484万7千円
	疾病予防対策事業	予防接種、各種がん検診	28億7,593万5千円	1億7,760万5千円		
	健康増進対策事業	健康増進センター運営、健康教育	8,348万8千円	787万5千円		
	小計		30億2,778万1千円	1億8,548万円		
合計		238億4,198万5千円	81億3,281万3千円	17億1,763万円	139億9,154万2千円	

不合理な税制改正

特別区全体で年間1,497億円もの税金が、不合理な税制改正により、区民に還元されることなく地方に分配されることとなります。

今必要なことは、税財源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度ではなく、各地域を支える地方税財源全体の充実強化を図り、日本全体が持続可能な発展をめざすことです。

不合理な税制改正

都市と地方の収入の格差は、地方交付税等により実際には解消されているにもかかわらず、都市と地方の収入に格差があるとして、法人住民税の一部国税化と地方への再分配、地方消費税の清算基準見直し等、国は不合理な税制改正を断行しました。その結果、特別区全体で年間1,497億円もの、本来区民に還元されるべき行政サービスの税財源が地方に分配されることとなります。

地方の役割に見合った税財源の確保

真の地方自治に向けて必要なことは、自治体間での財源の奪い合いではなく、国から地方自治体への税源移譲を進め、地方の役割に見合った税財源を確保していくことです。

なぜ国は区民の税を地方に分配するのか？
<根拠>
「東京に収入が集中している」 誤解

地方交付税※により
収入格差はすでに
解消されている

財源の集中はすでに解消
されているにもかかわらず、
さらに 特別区から
年1,497億円が地方へ

※自治体間の財源の偏りを調整する制度

千円 税収入

東京都 164 全国平均 99 A県 78

千円 自由に使える収入

東京都 188 全国平均 188 A県 355

※法人住民税の一部国税化前である平成25年度の住民1人当たりの決算額です。
※税収入は、超過課税、法定外普通税、法定外目的税を除いた額です。

納めた税金以上のサービスが受けられるぞ!!
A住民 プラス

納めた税がサービスで還元されるはずだったのに……
B住民 マイナス

区民

本来あるべき姿

自治体全体の収入増
に向け一致団結

自治体:4割 国:6割

自治体:6割 国:4割

国と地方の税率と歳出比率は逆転
(地方の自主・自立が実現できない)

現状

地方にお金を回します

国からではなく
自治体から
お金を回そう

お金が増えて良かった
A県 国

東京都特別区
B県 東京都特別区

役割に合った財源を
拡充するよう、
国に要請することが必要